

平成22年度
(第31期事業年度)
事業報告

JAFBIC

社団法人 日本食品・バイオ知的財産権センター

平成22年度（第31期事業年度）事業報告

事業報告

1. 委員会活動について

(1) 特許委員会

越膳 浩	委員長	明治乳業(株)	新任
細見 和雄	副委員長	(株)ロッテ	重任
砂堀 諭	副委員長	カゴメ(株)	新任
高橋 惣治	副委員長	エスビー食品(株)	新任
三好 健太郎	副委員長	ヤマサ醤油(株)	新任
委員：	78社、	19特許法律事務所、	172名

△ 4月8日 13:00～17:00 味の素 川崎事業所 36社、2特許法律事務所、43名

特許委員会総会

- ・委員長挨拶
- ・専務理事挨拶
- ・優秀発明推薦委員会委員長の代理として専務理事より各賞の内容説明と推薦依頼
- ・関西委員会の平成21年度活動報告及び平成22年度活動計画説明
- ・平成21年度活動報告・会計報告
- ・新規加入会員紹介
- ・新役員選任及び新委員長、新副委員長挨拶
- ・平成22年度活動計画・予算計画説明
- ・グループ編成についてリーダー、サブリーダーの選出が行なわれた。

第1グループ：グループリーダー	坂田 純一郎 (株)A D E K A	新任
サブリーダー	鳥井 弘隆 (プリマハム(株))	新任
第2グループ：グループリーダー	吉田 雅浩 (日本食品化工(株))	新任
サブリーダー	梶 成弘 (株)ニチレイ	新任
第3グループ：グループリーダー	生稲 淳一 (日清オイリオグループ(株))	新任
サブリーダー	平野 芳和 (株)コーセー	新任
第4グループ：グループリーダー	仲本 光利 (伊藤ハム(株))	新任
サブリーダー	安野 彰一 (株)J-オイルミルズ	新任
第5グループ：グループリーダー	生塩 智邦 (クラシエホールディングス(株))	新任
サブリーダー	北方 達一朗 (キッコーマン(株))	新任

- ・味の素(株)理事・知的財産部長 柳生一史氏より、味の素(株)の事業内容、知的財産権に

- 関する近年の出願等の状況、知財運用に対するビジョン等について、ご説明頂いた。
- ・味の素(株)川崎事業所の工場見学を実施。
 - ・特許庁特許審査第三部生命工学 食品・微生物室 富士室長ご挨拶・ご講演
演題：「食品・バイオ分野の更なる発展に向けての協力」
知的財産の観点から、特に食品・バイオ分野では国際的に高価値とされる日本ブランドの創出、地域資源を活用した国際競争力強化と地域発展への貢献が求められており、JAFBIC と特許庁の相互協力が益々重要になるとのお話を頂いた。
 - ・前委員長、前副委員長より退任の挨拶

△ 6月25日 14:00～16:00 特許庁 21社、1特許法律事務所、23名

特許庁見学会

- ・総務部 総務課広報室の大谷係長、総務部総務課の楢沢係長の案内で特許庁見学会を行った。特許庁の取り組みに関する説明を受けた後、商標審査、特許審査（特許庁1階）、(独)工業所有権情報・研修館（特許庁2階）を見学した。

△ 9月17日 14:00～17:00 駐健保会館 39社、5特許法律事務所、62名

特許庁審判部との連絡協議会

- ・テーマ：「審判の現状と課題について」
「平成21年度特許性検討会におけるバイオ関連審判決について」
特許庁出席者：審判部第22部門 部門長 鵜飼 健氏
審判部審判企画室 室長 前田 仁志氏
同企画室 課長補佐 安井 寿儀氏

△ 10月7日～8日 日清食品ホールディングス（イベントホール） 32社、69名

特許講座

- 講師： 坂野国際特許事務所 所長・弁理士 坂野 博行氏
- ・第1日目の午前は、発明の発掘方法、特許出願書類を作成する際の留意点等についての講義が行われ、知的財産権制度の概要、発明の発掘、特許出願への準備、特許出願書類等について、講師ご自身の経験をふまえて解説いただいた。午後からは、食品関連の論文を題材とする実習が行われた。事前に配布された論文「パン生地における発酵特性及び冷凍耐性に対するトレハロースの機能評価」（食総研報 No. 67, 1-8 (2003)）の内容を各自検討し、「発明発掘シート」を作成する個人学習を行った。その後、1グループ4～5名ずつ計14グループに分かれ、上記論文に記載の発明の特徴、効果等を各グループ内で話し合うことで、発明発掘プロセスの理解を深めるためのグループ学習を行った。第2日目の午前は、前日に引き続きグループ学習形式で、上記論文に記載の発明の「特許請求の範囲」を作成した。午後には、2つのグループが1

つのテーブルに対峙して座り、「特許請求の範囲」について意見交換する「しゃべり場」が開催され、活発な議論がなされた。各テーブルには、本講座のスタッフが2名ずつ加わり、活発な議論がなされた。その後、最後に講師によるまとめの講義が行われて終了した。

△ 11月11日 15:00～18:00 駐健保会館 39社、6特許法律事務所 58名

特許庁審査部との連絡協議会

特許庁講師：特許庁審査第三部生命工学審査監理官	關 政立氏
食品・微生物室長、上席総括審査官	富士 良宏氏
生命工学審査官	山中 隆幸氏
生命工学審査官	鳥居 啓司氏
生命工学審査官補	宮岡 真衣氏

演題1. 「特許庁の取り組み・現状」について 講師：關 政立氏

演題2. 「審査における先行技術調査」について 講師：鳥居 啓司氏

演題3. 「三極特許庁間・IP5での取り組み・現状」について 講師：富士 良宏氏

演題4. 「審査実務に関する最近の動向」について 講師：宮岡 真衣氏

事前質問についてのご回答 講師：山中 隆幸氏他

また、JAFBIC 会員から、伊藤ハム(株)仲本氏（第4G）より「①特許検索・特許戦略ポータルサイトについて、②企業における海外戦略（欧州、米国、中国）について、③特許審査ハイウェイについてのアンケート」の集計結果の概要報告と、森永乳業(株)伊藤氏より用途発明研究部会の昨年度の活動を取りまとめた「機能性食品等に関連する用途発明～アンケート結果に基づく検討～」の概要報告、日清オイリオグループ(株)生稲氏より「特許検索・特許戦略ポータルサイトに関するアンケート集計結果について」の報告があり、それぞれ、山中審査官、富士室長より、率直なご意見・コメントを頂いた。

△ 12月2日～3日 沖縄県 沖縄残波岬ロイヤルホテル

21社、4特許法律事務所、3機関 33名

関東・関西合同特許委員会

1. 講演会及び意見交換会

演 題：①「特許紛争に強い明細書の書き方」

②「特許紛争警告の実務」

講 師：内田・鮫島法律事務所 弁護士・弁理士 鮫島 正洋氏

2. 施設見学

沖縄明治乳業(株)、オリオンビール(株)を見学した。

△ 2月9日～10日 日清食品ホールディングス（イベントホール） 38社、77名

特許講座

講師： 坂野国際特許事務所 所長・弁理士 坂野 博行氏

・前回（10月7日～8日）と同様に講演・実習が行なわれた。

△ 3月4日 13：00～17：30 日清食品ホールディングス（イベントホール）

44社、4特許法律事務所、77名

特別研究部会・研究成果発表会

・開会にあたり、越膳委員長から挨拶があり、その後各部会より、部会紹介のあと研究テーマにつき詳細な発表があった。

1. 特許情報研究部会

東洋製罐(株) 國枝 宏希氏より部会紹介

- ・「検索事例研究」 栗原国際特許事務所 弁理士 山崎 雄一郎氏
- ・「情報提供事例研究」 月桂冠(株) 福田 克治 氏
- ・「情報提供文献を探す方法」 アサヒビール(株) 大林 英之 氏

2. 特許法研究部会

アサヒ飲料(株) 山藤 裕氏より部会紹介

- ・「発明の単一性とシフト補正」 キューピー(株) 石川 範行 氏
- 月島食品工業(株) 榎本 慎一 氏

3. 用途発明研究部会

(株)ファンケル 橋本 敦氏より部会紹介

- ・「用途発明に関する事例検討及び特許庁審査基準室との協議結果について」
(株)ファンケル 橋本 敦 氏

4. 特許管理研究部会

サントリーホールディングス(株) 前川 知浩氏より部会紹介

- ・「知財活動推進における、知財部門の組織と活動の在り方」
サントリーホールディングス(株) 前川 知浩氏

5. バイオ特許研究部会

アサヒビール(株) 渡辺 元氏より部会紹介

- ・「知財高裁判例 無アクリルガラス事件の事例研究と応用に向けた提言」
明治乳業(株) 齋藤 明敏氏

◎ [特許委員会ニュース] 第251号(4月1日)～第262号(3月1日)まで発行

(2) 意匠委員会

松岡 久夫	委員長	クラシエホールディングス(株)	新任
高本 知己	副委員長	サントリーホールディングス(株)	新任

堀内 香菜子	副委員長	英知国際特許事務所	新任
田畑 正夫	顧問		重任
池田 泉	顧問		重任
委員：	23 社、	8 特許法律事務所、	47 名

△ 7月21日 13:30～16:30 男女平等参画センター 10社、4特許事務所、19名

意匠委員会総会

- ・平成21年度活動報告・会計報告
- ・平成22年度正副委員長選任
- ・平成22年度活動方針及び活動計画の説明
- ・前委員長および前副委員長の退任挨拶
- ・講演会： 「意匠権有効活用のための着眼点」

講師： 三好内外国特許事務所 弁理士 鹿又 弘子氏

△ 3月11日 14:00～15:00 男女平等参画センター 12社、3特許事務所、16名

意匠委員会

- ・第1部 連絡会

専務理事より、挨拶と法人制度改革への対応に伴う規則、経理上の変更点等の説明、及び農林水産関連トピックの紹介があった後、執行部より「定例勉強会」発足に向けての概要説明が行なわれた。

※第1部の後、第2部として第2回意匠委員会（特許庁意匠課との連絡協議会）及び懇親会を予定していたが、東日本大震災の発生を受け、直ちに中止・解散となった。

(3) 商標委員会

和泉 守計	委員長	ハウス食品(株)	新任
皆葉 純子	副委員長	アサヒビール(株)	新任
大國 寿香	副委員長	味の素(株)	新任
鈴木 英之	副委員長	キッコーマン(株) (前委員長)	新任
柏原 歩	副委員長	トムソン・ロイター・プロフェッショナル(株)	重任
長谷川 智紀	副委員長	森永製菓(株)	重任
鈴木 隆之	副委員長	(株)ヤクルト本社	重任
委員：	91 社、	15 特許法律事務所、	205 名

△ 4月27日 14:00～17:00 港勤労福祉会館 48社、3特許事務所、72名

商標委員会総会

- ・平成21年度活動報告・会計報告

- ・平成 22 年度正副委員長選出及び新旧委員長・副委員長挨拶
- ・平成 22 年度活動計画について
- ・商標実務研究部会及び海外商標実務研究部会からの成果発表

(1) 商標実務研究部会

「平成 21 年度活動報告」	日本ハム(株)	天本氏
	ハウス食品(株)	和泉氏
「平成 22 年度活動案内」	オリエンタル酵母工業(株)	熊谷氏
	キッコーマン(株)	西村氏
	明治製菓(株)	加藤氏

(2) 海外商標実務研究部会

「平成 21 年度活動報告」	カルピス(株)	古瀬氏
	キッコーマン(株)	荒井氏
「海外における日本語商標の権利化 ～第 4 回部会事例より～」	キッコーマン(株)	荒井氏
「中国における模倣品対策の一例紹介」	(株)ヤクルト本社	鈴木氏
「平成 22 年度活動案内」	(株)大塚製薬工場	朝日氏
	日本水産(株)	奥氏

△ 6 月 24 日 14:00～17:10 日清食品ホールディングス (イベントホール)

41 社、1 特許法律事務所、72 名

講演会： 「二段併記商標についてー日本・中国・台湾・韓国の事例紹介ー」

講師： 津国特許事務所 弁理士 葦原 エミ氏

△ 10 月 5 日 特許庁 20 社、1 特許法律事務所、22 名

特許庁見学会

総務部総務課広報班の大谷広報係長の案内のもとに、特許庁の組織、審査・審判の流れ、特許審査の内容等の説明を受けた後、2班に分かれて、大審判廷、公報閲覧室、商標審査室等を見学した。

△ 10 月 28 日～29 日 静岡県 舘山寺サゴロイヤルホテル

35 社、1 特許法律事務所、46 名

関東・関西合同商標委員会

(内容は関西委員会と同じ)

△ 12 月 17 日 14:00～17:30 日清食品ホールディングス(株)イベントホール

44 社、3 特許法律事務所、64 名

特許庁審査業務部との連絡協議会

特許庁講師 特許庁審査業務部 商標課 食品審査室室長 大橋 信彦氏
先任上席審査官 薩摩 純一氏
審査官補 目黒 潤 氏
審査官補 廣川麻理恵氏
審査官補 吉岡めぐみ氏
商標国際分類管理室長 平山 啓子氏
審査官 清棲 保美氏

- (1) 食品審査室の状況について
- (2) 商標行政をめぐる最近の動向について
 - ①商標出願動向、②地域団体商標の状況、③早期審査制度、④商標審査を巡る現状、⑤新しいタイプの商標への取組、⑥類似商品・役務審査基準の見直し、⑦国際関係の動き、等についてご説明頂いた。
- (3) ニース国際分類の最近の動向について
 - i) ニース同盟専門家委員会第21回会合について
 - ①「ニース国際分類の改訂方法の変更」、②「ニース国際分類の第9版の修正・変更に関する提案の採択」、③「食餌用サプリメントに関する提案」(30類から5類への変更等) についてご報告頂き、特に、③「食餌用サプリメントに関する提案」については出席者の関心が高く、活発な質疑応答がなされた。
 - ii) WIPOがマドリッド出願を支援するために開発しているデータベース「商品・役務マネージャー」について、指定商品・役務の表示がWIPOにおいて採択可能か否かについて出願人が調査することができること、また、今後、日本語でも検索できるようになる予定である等のご説明を頂いた。
- (4) その他、「商標制度紹介用ビデオのインターネット配信」についてのご案内と、「商標制度創設から現在まで」(商標法改正のあゆみ、日本の古い登録商標等) についてご紹介頂いた。

また、JAFBIC 会員から、(株)ロッテ 富永 豊氏、キリンホールディングス(株) 原 鉄兵氏が各社の商標実務の実態について説明し、トムソン・ロイター・プロフェッショナル(株)の柏原歩氏が商標実務研究部会の活動について説明した。

△ 2月21日 14:00～17:00 港勤労福祉会館 52社、1特許法律事務所、72名

講演会：「販促物における商標の使用」

講師：峯特許事務所 所長・弁理士 峯 唯夫氏
内容：まず、関連する様々な判例をご紹介頂いた後、ノベルティグッズ・景品との関係、販促用印刷物やネットサイトのタイトルとの関係、販促用印刷物やサイトの本文記事との関係等について、分かり易くご講演頂いた。

商標実務研究部会

- △ 5月28日 14:00～17:00 芝公園福祉会館 26社、3特許法律事務所、38名
- ・ 幹事からの連絡
 - ・ 出席者自己紹介
 - ・ 本年度運営方針決定： 部会の進め方及び議題の検討
 - ・ 情報提供 村橋商標特許事務所 弁理士 早津 貴久氏

- △ 7月30日 14:00～17:00 三田福祉会館 30社、3特許法律事務所、40名
- ・ 連絡事項等
 - ・ グループワーク： ー商標の識別力（第3条第1項各号）についてー
 - ・ 事例報告 ー第3条第2項適用例ー 森永製菓(株) 長谷川氏

- △ 9月6日 14:00～17:00 生涯学習センター 26社、4特許法律事務所、36名
- ・ グループワーク： ー商標の類否（第4条第1項11号）についてー
 - (1) 類似／非類似の判断
 - (2) 事例研究 ー他社の類似出願商標を発見した場合の対応ー
 - ・ 事例報告 ー実際に刊行物を提出した事例ー キッコーマン(株) 西村氏

- △ 11月26日 14:00～17:00 男女平等参画センター 25社、3特許法律事務所、32名
- ・ グループワーク： ー商標の使用についてー
 - (1) 社会通念上同一について
 - (2) 事例研究 ーノベルティ商品への商標の使用と他人の商標権侵害についてー

- △ 1月24日 14:00～17:00 生涯学習センター 27社、4特許法律事務所、36名
- #### 東薬工商標部会との交流会
- ・ グループワーク： ー自他商品等識別機能についてー
 - (1) 図形商標の識別力の判断（第3条第1項3号）
 - (2) きわめて簡単で、かつ、ありふれた標章のみからなる商標の識別力の判断（第3条第1項5号）
 - ・ 情報提供 ー商品（役務）の類似についてー カゴメ(株) 西平氏

海外商標実務研究部会

- △ 6月18日 14:00～17:00 三田福祉会館 24社、4特許法律事務所、30名
- ・ 平成21年度の活動報告及び会計報告
 - ・ 本年度運営方針決定： 今年度の部会開催予定と進め方について

- ・海外商標業務の事例紹介

△ 9月17日 14:00～17:00 三田福祉会館 18社、4特許法律事務所、23名

- ・初参加者の自己紹介
- ・企業訪問および次回テーマについての討議
- ・海外商標業務の事例紹介

△ 12月3日 14:00～17:00 生涯学習センター 24社、3特許法律事務所、27名

- ・企業訪問についての討議
- ・海外現地情報、会議参加報告 (AIPPI・APAA)
- ・海外商標業務の事例紹介

△ 2月4日 11:30～18:00 (株)大塚製薬工場 (徳島県鳴門市) 8社、8名

1. 工場見学：(株)大塚製薬工場 鳴門工場、岡田精糖所、大塚製薬(株)板野工場
2. 部会：海外商標業務の事例紹介

(4) 関西委員会

日下 要	委員長	江崎グリコ(株)	新任
大城 健治	副委員長	トムソン・ロイター・プロフェッショナル(株)	新任
加藤 正樹	顧問	日清食品ホールディングス(株)	重任
青木 良彦	顧問	大関(株)	重任
齋藤 岳之	顧問	ロート製薬(株)	新任
西岡 浩二	顧問	(株)マークアイ	新任
委員	特許グループ	40社、76名：リーダー	宮部 正明 (不二製油(株))
	商標グループ	62社、112名：リーダー	林 健太郎 (白鶴酒造(株))

△ 4月9日 13:45～16:50 ドーンセンター 29社、2特許法律事務所、50名

関西委員会総会

- ・委員長挨拶
- ・専務理事挨拶
- ・平成21年度特許・商標各グループ活動報告並びに会計報告
- ・役員改選

委員長、副委員長を上記のとおり承認し、上記リーダーに加えて各グループのサブリーダーを次の通り選任した。

・特許グループ	サブリーダー	原 史子 (株)カネカ)	重任
	サブリーダー	山田 翼 (菊正宗酒造(株))	新任

- ・ 商標グループ サブリーダー 北条 知子 (大関株) 重任
サブリーダー 杠 茂樹 (オハヨー乳業株) 新任
- ・ 平成 22 年度特許・商標各グループ活動計画案承認
- ・ 特許委員会大森前委員長より、特許委員会の平成 21 年度活動報告と平成 22 年度活動計画案について説明。
- ・ 講演会： 「商標のグローバルブランド管理」
講師： 小西・中村特許事務所 弁理士 中村 知公氏

△ 5 月 19 日 14:00~19:00 ドーンセンター 17 社、24 名

委員会 (特許グループ)

- ・ 特別研究部会の研究成果説明会
- (1) 特許委員会各研究部会活動の概要説明 (特許委員会委員長)
明治乳業株 越膳 浩 氏
- (2) 特許管理研究部会研究成果紹介 不二製油株 大和 信也氏
- (3) 特許法研究部会研究成果紹介 伊藤ハム株 仲本 光利氏
- ・ 講演会： 「日本の進歩性の判断 ー米・EP との比較を交えて」
講師： 新樹グローバル・アイピー特許業務法人 弁理士 渡辺 尚 氏

△ 7 月 23 日 14:00~19:00 エル・おおさか 31 社、1 特許法律事務所、 52 名

特許・商標グループ合同委員会

- ・ 臨時総会 下記 2 議案を満場一致で承認した。
- (1) 特許・商標グループ会計の一元化
- (2) 関西委員会剰余金の一部の関西委員会 20 周年総会への使用
- ・ 講演会 (1)： 「不二製油株の知財管理について」
講師： 元・不二製油株常務執行役員 米田 勢司氏
- ・ 講演会 (2)： 「審判の現状と今日の問題点」
講師： 青山特許事務所 パートナー弁理士 伊藤 晃 氏

△ 9 月 3 日 14:00~19:00 ドーンセンター 28 社、1 特許法律事務所、 40 名

委員会 (商標グループ)

- ・ 商標セミナー (関西委員会商標研究会 発表会)
- (1) 「韓国での冒認登録について」 (株)カネカ 松本氏
- (2) 「一般名称化防止策・どうやって商標を守るか」 (株)神戸風月堂 株元氏
- (3) 「感覚を表す言葉の商標性について」 ハウスウェルネスフーズ株 安河内氏
- (4) 「地域団体商標の類似・混同の範囲について」 伊藤ハム株 米田氏

△ 10 月 28 日~29 日 静岡県 舘山寺サゴロイヤルホテル

35 社、1 特許法律事務所、 46 名

関東・関西合同商標委員会

1. 講演会：「食品・農林水産物の海外輸出と商品戦略及び模倣品対策」

講 師：特許業務法人オランダ国際特許事務所 所長・弁理士 恩田 誠氏

2. 施設見学

大塚製薬(株)袋井工場、資生堂アートハウス・企業資料館を見学した。

△ 12 月 2 日～3 日 沖縄県 沖縄残波岬ロイヤルホテル

21 社、4 特許法律事務所、3 機関 33 名

関東・関西合同特許委員会

(内容は特許委員会と同じ)

△ 1 月 14 日 14:00～19:00 ドーンセンター 34 社、2 特許法律事務所、 51 名

特許・商標グループ合同委員会

・講演会(1)： 「化学特許発明と侵害

ー化学特許発明の技術的範囲の解釈と固有の争点」

講 師： 特許業務法人 三枝国際特許事務所 弁理士 中野 睦子氏

・講演会(2)： 「商標実務の最近の動向および留意点」

講 師： 特許業務法人 三枝国際特許事務所 弁理士 松本 尚子氏

△ 2 月 3 日 14:00～19:00 ドーンセンター 12 社、3 特許法律事務所、 19 名

特許庁審査部との連絡協議会

特許庁講師：特許庁審査第三部生命工学 蛋白質工学担当室長 滝口 尚良氏

審査官 山中 隆幸氏

審査官 小金井 悟氏

演題 1. 「特許庁の取り組み・現状について」

演題 2. 「審査における先行技術調査について」

演題 3. 「三極特許庁間・IP5 での取り組みと現状について」

演題 4. 「審査実務に関する最近の動向について」

・その他、事前に集約した質問事項への回答も頂いた。

△ 3 月 10 日 14:00～19:00 ドーンセンター 27 社、3 特許法律事務所、 35 名

特許庁審査業務部との連絡協議会

特許庁講師：特許庁審査業務部 前任上席審査官 薩摩 純一氏

上席審査官 藤平 良二氏

演題：「商標行政を巡る最近の動向について」

- ①商標出願の動向について
- ②地域団体商標制度の現状について
- ③商標早期審査について
- ④商標審査を巡る現状について
- ⑤新しいタイプの商標への取り組みについて
- ⑥類似商品・役務審査基準の見直しについて
- ⑦国際関係の動きについて

・その後、JAFBIC 会員から、大塚製薬(株)、カバヤ食品(株)、(株)ポッカコーポレーションの担当者が食品業界の商標実務について事例紹介した。

・その他、事前質問への回答も頂いた。

(5) 模倣品対策委員会

野方 健一郎	委員長	(株)ヤクルト本社	重任
竹本 一志	副委員長	サントリーホールディングス(株)	重任
委員：	18社、	5特許法律事務所、	37名

△ 5月27日 14:00～17:00 芝公園福祉会館 21社、3特許法律事務所、 35名

委員会

- ・平成21年度活動報告、会計報告及び平成22年度活動計画説明
- ・講演会： 「学術文献の社内利用における著作権処理について」
- 講師： (財)国際医学情報センター 営業推進部 部長 田仲 清道氏

△ 11月5日 14:00～16:30 東京税関 27社、5特許法律事務所、 42名

委員会

- ・講演会： 「知的財産の水際取締りについて」
- 講師： 東京税関 業務部 総括知的財産調査官 上席調査官 中林 清氏
- ・施設見学
税関広報広聴室 広報広聴専門官 板鼻達也氏の案内で、東京税関本関内を見学し、税関の全体的な業務と検査についてご説明頂いた。

△ 2月24日 14:00～17:00 赤坂区民センター 23社、2特許法律事務所、 33名

委員会

- ・連絡事項:委員会会計制度の変更について専務理事及び野方委員長より説明があり、また、来年度の活動予定に関連して委員会活動の準備等に協力して頂く幹事の募集説明が行なわれた。
- ・講演会： 「商品形態の多面的保護－不正競争防止法を中心として－」

講師： 三協国際特許事務所 シニアパートナー・弁理士

川瀬 幹夫氏

2. 食品・バイオに係る知的財産権に関する資料の収集及び提供

(1) 商標出願抄録速報の提供と閲覧業務

A 平成 22 年度商標速報（商品）提供数

140 組（前年 152 組）

B 平成 22 年度商標速報（役務）提供数

11 組（前年 13 組）

C 調査依頼 0 件

(2) 「拒絶文字商標集」の提供

冊子 0 組 CD 1 組

(3) 食品・バイオ技術情報の提供

平成 22 年度提供数 会員 33 組、非会員 3 組、計 36 組（前年 38 組）

(4) 特許公報抄録集の提供

平成 22 年度提供数 会員 11 組（前年 11 組）

(5) 会報「食品特許」の提供

会報編集委員会： 中村 宣夫 委員長 日本水産(株)

平成 22 年度提供数

5, 6 月号 291 冊

7, 8 月号 293 冊

9, 10 月号 293 冊

11, 12 月号 294 冊

1, 2 月号 298 冊

3, 4 月号 295 冊

○ 編集委員会（会報編集、出版のため隔月、各号毎にセンター会議室にて開催）

(6) 食品商標審決抄録集の提供 3 組

3. 食品・バイオに係る知的財産権に関する講演会の開催

講演会準備委員会： 加藤 正樹 委員長 日清食品ホールディングス(株)

△第 1 回：「発明の日」記念講演会

日時： 4 月 22 日 13:30～16:30

場所： 赤坂区民センター（港区）

テーマ： 「事業活動と技術開発に融和した知的財産戦略～シスメックス知的財産活動のアレコレ～」

講師： シスメックス(株) 執行役員知的財産本部長・弁理士 西野 卓嗣氏

参加者： 19 社、2 特許法律事務所、25 名

△第2回：講演会

日 時： 7月12日 13:00～16:30
場 所： 日清食品ホールディングス株式会社 B2 イベントホール
テーマ： 「医薬関連発明の審査基準改訂と用途発明」
講 師： 日本大学大学院 知的財産研究科 教授 加藤 浩 氏
参加者： 25社、5特許法律事務所、 51名

△第3回：講演会

日 時： 10月20日 13:00～16:30
場 所： 日清食品ホールディングス株式会社 B2 イベントホール
テーマ： 「欧州における食品・バイオ分野の特許出願と登録の現状について」
講 師： 欧州特許庁 食品・洗剤部 部長審査官 フランソワ・レペレタラ氏
ミューバン・エリス特許事務所 パートナー・欧州特許弁理士
クリス・デニソン氏
参加者： 21社、16特許法律事務所、 46名

△第4回：講演会

日 時： 12月9日 14:00～17:00
場 所： 日清食品ホールディングス株式会社 B2 イベントホール
テーマ： 「市場に商品を登場させるに当たって注意すべき知的財産権法上の問題－商標法・不正競争防止法に関連して」
講 師： 鈴榮特許総合事務所 所長代行・パートナー弁理士 小出 俊實氏
同 理事・弁理士 吉田 親司氏
参加者： 36社、2特許法律事務所、 48名

4. 食品・バイオに係る知的財産権に関する指導相談

平成22年度

(1) 商標の特別顕著性の有無 ……………	0件
(2) 既登録商標（先願商標）の有無 ………	1件
(3) その他（特・実） ……………	0件
合 計	1件

5. 食品・バイオに係る知的財産権に関する紛争解決の相談

平成22年度は特に明記する相談はなかった。

6. 食品・バイオに係る知的財産権に関する行政に対する協力

普及企画委員会： 重兼 彰夫 委員長 森永乳業(株)

(1) 産業構造審議会 知的財産政策部会 商標制度小委員会 委員派遣

本年度も特許庁より「産業構造審議会 知的財産政策部会 商標制度小委員会（委員長：土肥一史 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授）」への委員派遣を依頼され、商標委員長 和泉 守計氏（ハウス食品(株)）を委員として派遣した。派遣を許可いただいたハウス食品(株)様に感謝いたします。

(2) 特許庁審判部主催 特許性検討会 委員派遣

特許庁審判部では本年度も特許性検討会が開催されることとなり、本年度も当センターから委員を派遣するよう要請があった。募集により、橋本 敦氏（(株)ファンケル）を委員として派遣した。派遣を許可いただいた(株)ファンケル様に感謝いたします。

7. 優秀発明の推薦

優秀発明推薦委員会： 古池 俊彦 委員長 江崎グリコ(株)

(1) 平成 23 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞及び若手科学者賞の受賞候補者の推薦

特許委員会にて候補者推薦を依頼し、また会員各社、理事各位にも推薦を依頼したが、本年度は応募がなかった。

(2) 平成 22 年度 安藤百福賞受賞候補者の推薦

特許委員会にて候補者推薦を依頼し、また会員各社、理事各位にも推薦を依頼し、2 件を応募したが、受賞に至らなかった。

8. 公益法人改革に伴う当センター公益法人化への取り組み

当センターは、一般社団法人化を目指して、準備作業を進めている。特許庁の指導を仰ぎ、公益財団法人 公益法人協会とも相談しながら、第 31 回通常総会において承認の機関決定を経て、平成 23 年度中に移行認可を取得するべく、ベストの策を検討している。

9. 産学連携による知的財産支援業務

理事長指揮のもと、取り組んでおり、昨年来、岩手県の食品企業数社と県庁・市役所等にコンタクトし、推進した。昨今の経済情勢及び3月11日の東日本大震災の影響により、現在までのところ成約には至っていないが、若干、明るい兆しが見えてきている。

一方、専務理事が、北海道十勝地方において文部科学省の補助事業として産官学連携

を進めている（財）十勝圏振興機構（通称：とちち財団）（本年度5月に賛助会員として当センターに入会）から同機構の知的財産ワーキンググループ委員を委嘱され、同財団の活動に協力している。

10. 会員の入退会状況

入退会	入退会数	区 分	会社・事務所名	所在地
入 会	1	正会員	キャドバリー・ジャパン(株) (現日本クラフトフーズ(株))	東京都品川区
	2	〃	サニーヘルス(株)	東京都中央区
	3	〃	フレンテ(株)	東京都板橋区
	4	賛助会員	(社)日本国際知的財産保護協会	東京都港区
	5	〃	有明国際特許事務所	東京都江東区
	6	〃	(財)十勝圏振興機構	北海道帯広市
	7	〃	(株)アイピーパワー	東京都新宿区
	8	〃	とこしえ特許業務法人	東京都新宿区
	9	〃	栗原国際特許事務所	東京都渋谷区
	10	〃	鈴榮特許総合事務所	東京都港区
	11	〃	早津国際商標事務所	東京都新宿区
退 会	1	正会員	協和発酵キリン(株)	
	2	〃	アスピオファーマ(株)	
	3	〃	コリス(株)	
	4	〃	小岩井乳業(株)	
	5	〃	(株)ジェイエイビバレッジ佐賀	
	6	賛助会員	坂野国際特許事務所	
	7	〃	たくみ特許事務所	
	8	〃	日本製紙(株)	
	9	〃	塩野香料(株)	
	10	〃	田代・江藤特許事務所	

平成 22 年度 会員数

		正会員	賛助会員	計
平成 21 年度末	会員数	1 3 9	7 0	2 0 9
平成 22 年度	入 会	3	8	1 1
	退 会	- 5	- 5	- 1 0
平成 23 年 3 月 31 日	現 在	正会員 1 3 7	賛助会員 7 3	計 2 1 0

1 1. その他

1. 5 月 24 日 当センター法人化 30 周年記念行事（記念シンポジウム、記念式典、記念祝賀会）とともに、第 30 回通常総会がメルパーク東京にて開催され、平成 22 年度事業が開始された。
2. 4 月 23 日 社団法人日本食品・バイオ知的財産権センター平成 22 年度第 1 回理事会をメルパーク東京にて開催した。
5 月 24 日 同第 2 回理事会を総会開催中に新副会長選出のために開催した。
10 月 22 日 同第 3 回理事会を焼津グランドホテルにて開催した。
2 月 25 日 同第 4 回理事会をメルパーク東京にて開催した。
3. 平成 22 年度内部留保率は 29.2%となった。（特許庁基準は 30%）
4. 6 月 13 日 第 3 回東京理科大学知的財産戦略専攻シンポジウム「多極化時代の知財戦略～知財のパラダイムシフトにむけて～」に当センターが後援した。
5. (社) 日本デザイン保護協会 海外デザイン保護セミナー
6 月 7 日「中国新意匠制度とその実務的対応」
9 月 10 日「韓国デザイン保護制度の活用と改正動向」に当センターが協賛した。
6. 従来、商標出願抄録速報の版下を作成するために使用していた Windows 2000 搭載パソコン（10 年間使用）を、Micro Soft 社の Windows 2000 サポート終了に伴い Windows 7 搭載のパソコンに入れ替えるに当たり、従来の版下作成システムも導入後 10 年を経過して、Windows XP 以降に対応していないこと、基データの入手媒体も CD-ROM から特許庁 HP からのダウンロードに変わるなど、環境の変化に対応しきれなくなったことから、Windows XP 及び Windows 7 に対応した新たな版下作成システムを開発し、導入した。
7. 当センター法人化 30 周年記念行事の一環として計画していた「日本食品・バイオ知的財産権センター三十年史」を平成 23 年 3 月に刊行し、関係各位に贈呈した（発行部数 270 部）。
8. 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に際しましては、当センター事務局は、幸いにも人的・物的損害は被らずに済みましたが、会員企業の中には、甚大な被害を被られたところもあり、また、大震災に伴う東京電力の福島第一原発の損傷事故が追い

打ちをかけ、国内経済の混乱は多くの会員企業に多大な影響を及ぼしているところで
す。被災された会員企業はもとより被災地域の方々に心よりお見舞い申し上げますと
ともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

以上